

令和7年度

予算の概要

・一般会計	1
・国民健康保険事業勘定特別会計	16
・後期高齢者医療特別会計	20
・水道事業会計	22
・公共下水道事業会計	25



白馬村





白馬村一般会計 (令和7年度予算の概要)

白馬の豊かさとは何か — 多様であることから交流し学びあい成長する村 —

【白馬村の財政状況】

新型コロナウイルス感染症によりインバウンドの観光客数は長らく激減し、村内経済に影響を及ぼしていましたが、ようやくコロナ禍前の水準に戻り、観光客に起因する税目だけでなく、主要な税収である固定資産税も令和6年度の評価替えに伴う増収や評価額の大きな非木造の家屋の建設等の要因により、前年度と比較し大幅な増収（1億5,900万円増）を見込んでいます。令和5年度決算におけるふるさと白馬村を応援する寄附金及びふるさと白馬起業家支援・協働のまちづくり寄附金、企業版ふるさと寄附金も過去最高の寄附額（5億9,000万円）を達成し、令和6年度はさらに増額となる見込みです。また、基金残高状況は、新型コロナウイルス感染症に対応するための国からの交付金などが増加傾向であったため、財政調整基金の額が過去最高額の13億円を超えました。標準財政規模の5%超10%以下が標準的と言われる中で、白馬村は35%と中長期の財政収支見通しにおける財源調整や災害等の対応に備えています。

地方債現在高は、起債発行額は元金償還以下に抑えるといった方針の効果がようやく表れ始めているものの、神城断層地震の災害復旧事業債残高に加え、その他大型事業による新規発行債の元金償還が始まったことにより、実質公債費比率は15.6（令和5年度決算）まで上がっています。令和6年度に繰上償還（1億6,200万円）を行ったことで、公債費の圧縮に一定の効果はあるものの、国の基本方針に基づき行うシステム標準化やごみ処理広域化・し尿処理に係る費用負担、新たな子育て支援施設の建設、老朽化する施設の改修、重点施策の実現など、今後も多額の支出が見込まれ、不足する一般財源はふるさと白馬村を応援する基金の繰入れや地方債の借入れ等がなければ、予算編成が難しい状況であることに変わりなく、厳しい財政状況が続いています。

令和7年度の当初予算規模は70億9,000万円となり、人件費は33年ぶりの高水準での引上げによる8,600万円の増、自治体システム標準化事業1億8,700万円の増、新たな子育て支援施設建設事業4,200万円の増、物価高騰等による除雪委託料4,000万円の増額などから、昨年度当初予算を3億8,400万円上回り、過去最高額となりました。

令和8年度以降も歳出の増加が見込まれ、財源的にはさらに厳しい状況となる見込みです。新たな観光財源として検討してきた宿泊税は令和8年度から導入予定ですが、いかにして更なる行財政運営の健全化を達成していくかは、職員全員で常に考えていかなければならない重要な課題となっています。

【予算編成にあたっての基本的事項】

令和7年度予算も、「白馬村第5次総合計画」の基本理念「白馬の豊かさとは何か — 多様であることから交流し学びあい成長する村 —」の実現を目指し、村政運営の基本である後期計画に掲げる基本目標に合致した事業を推進していくこととしました。限られた財源を

効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、すべての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証したうえで、持続可能な行財政運営を推進していくことを基本方針とし、重点的かつ積極的に取り組むべき事業として全庁的に展開していくこととしました。そのために徹底した歳出の圧縮を行うこととし、令和6年度までと同様に、各課が経常的経費の一般財源を枠内で予算要求する「枠配分方式」を採用し、各課はその範囲内で創意工夫のもと予算を組み立てることとしました。

ただし、前述の重点的分野の事業については、予算要求に先立って各課からの提案方式によるものとし、経常的経費とは別枠で財源を確保しました。健全な財政運営を持続していくためには、一層の歳入確保に努める必要があります。経済情勢の推移や国・県などの動向を注視し、職員一人ひとりの創意工夫や努力による新たな財源確保に取り組みました。また、職員一人ひとりがコスト意識を持って、課ごとに主体性と自立性を発揮した事業の取捨選択により前例踏襲主義を廃して経費削減に努めました。

【重点的に取り組む分野】

（１）防災・減災の村づくり

気候変動等により全国各地で災害が激甚化・頻発化している昨今、住民や観光客が安心して暮らし、滞在できるよう、強靱な村づくりと防災・減災のための体制づくりを強化する。

・消防ポンプ車更新 ・長野県衛星系防災行政無線設備更新工事 など

（２）気候変動・環境対策

「白馬村気候非常事態宣言」「白馬村ゼロカーボンシティ宣言」や「白馬村ゼロカーボンロードマップ」に則り、ライフスタイルの変化を環境負荷の低減につなげるとともに、環境に配慮した活動により環境と暮らしと経済の好循環を目指し、環境と共生しながら、環境変化にも対応した社会づくりを推進する。

・GX専門人材の設置 ・公共施設への再エネ設備導入事業 ・白馬村ゼロエネ住宅普及支援事業 など

（３）移住・定住の推進

村内に存する空き家・空き地を有効活用することにより、移住希望者にとって不足している村内の家屋を移住希望者に繋げることや、この地に定住を希望する者への住宅建設に繋がる各種の方策を確立する。

・地域公社設立可能性調査事業 ・関係人口創出事業 ・デジタル地域通貨の導入事業 など

（４）子育て支援（少子化対策）の推進

喫緊の課題である人口減少に備え、子育て世代が定住し、子どもを安心して産み育てられる村づくりの実現に向けて、社会環境の変化や、子ども・子育てを取り巻く現状等を踏まえ、効果的かつ総合的な子育て支援の取組を推進する。

・子育て支援施設建設事業 ・子ども第三の居場所事業 ・スクールバス運行事業 など

(5) 農林業の振興

担い手不足の解消に向け、意欲ある農林業者や就業希望者に対する経営規模拡大や協業化の取組をソフト・ハード両面で重点的に支援する。またスマート農業技術の導入を促進することで生産性の向上を図るとともに、新たにスマート林業などを推進することで適切な森林管理を行い林業の持続的発展を目指す。

- ・農業機械導入支援等補助金事業
- ・有害鳥獣被害防止対策事業
- など

(6) 「世界水準」と「持続可能性」を意識した観光の村づくりの推進

国際基準に準拠した観光地経営計画の策定を通して、美しい山岳景観と恵まれた自然、それらに育まれた生活と文化を守り、住民が誇りを持ち世界中から訪れる人それぞれに居心地のよさを提供することができる「マウンテンリゾート・Hakuba」としての魅力を高め、競争力と持続可能性を高める観光地経営を目指す。

- ・八方池山荘官民連携事業
- ・デマンドタクシー運行事業
- ・佐野坂公衆トイレ改修事業
- など

1 予算規模 70億9,000万円

前年度当初予算 67億600万円と比較し、3億8,400万円（5.7%）の増です。

2 歳入（説明は100万円単位（10万円以下切り捨て）で記載しています。）

村税は、15億9,400万円で昨年度比1億5,900万円（11.1%）の増です。固定資産税は令和6年度の評価替えに伴う増収や評価額の大きな非木造の家屋の建設等により、現年分で5,500万円（6.0%）の増額を見込んでいます。また、観光客の入り込みもコロナ禍前の水準に戻り、インバウンドも回復したことから、法人村民税や入湯税など観光客の増減に起因する税目については、いずれも増額となっています。

各種交付金は、過去の実績等を基に算出しています。法人事業税交付金は300万円（15.8%）の増を見込んでいます。

地方交付税のうち普通交付税については、19億1,600万円で計上しています。国の地方財政計画では人件費や物価高の増加が見込まれるため、地方交付税等の一般財源総額について前年度を上回る金額を確保するとされていることから9,500万円（5.2%）の増額となっています。

特別交付税は、自治体の特殊事情により交付されるもので、交付額はその年度の特事情により増減します。除雪経費や観光地に係る経費など近年の交付実績による通常分に加え、令和7年度は地域おこし協力隊の増員等に係る特別交付税措置分等により2,980万円（7.5%）の増となっています。

国庫支出金は、5億2,700万円で前年度比5,100万円（9.0%）の減です。前年度は黒豆沢土砂災害の復旧のための事業費に対する国庫補助9,000万円や犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業に対する国庫補助5,700万円等があったことが主な理由です。

主な内訳は、デジタル基盤改革支援補助金1億1,500万円、障害者自立支援給付負担金9,500万円、児童手当国庫交付金6,300万円などです。

県支出金は、3億8,400万円で前年度比4,400万円（13.1%）の増です。増額の主なものは、児童手当県費負担金900万円増、子どものための教育・保育給付県費交付金800万円増、障害者自立支援給付負担金700万円増、長野県GIGA基金1人1台端末整備事業補助金600万円増などです。

主な内訳は、ジャンプ競技場管理委託金4,900万円、国民健康保険基盤安定負担金4,700万円、児童手当県費負担金3,100万円、多面的機能支払交付金2,500万円などです。

寄附金は、5億3,300万円で前年度比1億900万円（25.8%）の増です。令和6年度の実績から寄附総額の見込を計上しています。

主な内訳は、ふるさと白馬村を応援する寄附金4億8,900万円、企業版ふるさと寄附金3,400万円などです。

繰入金は、5億4,100万円で前年度比1億4,200万円（20.8%）の減です。前年度は財政安定化を見据え行った繰上償還のため減債基金より1億6,200万円の繰入を行ったことが理由です。

次年度以降のふるさと白馬村を応援する基金の活用事業の継続と平準化を考え3億5,000万円を上限としましたが、自治体システム標準化やごみ処理広域化・し尿処理に係る費用負担、人件費、物価高騰による費用等が増額となる中、重点施策や実施計画記載事業の実現に向け、財政調整基金を1億1,500万円繰入れることとしました。

ふるさと白馬村を応援する基金は、白馬村を応援していただいた皆様の期待に沿えるよう今後も有効に活用してまいります。

村債は、4億2,600万円で前年度比1億3,400万円（46.0%）の増です。

主な内訳は、野平地区農業用水路改修に係る緊急自然災害防止対策事業債5,400万円、ウイング21改修事業に係る緊急防災・減災事業債4,600万円、ジャンプ競技場人工降雪機更新工事に係る一般単独債4,200万円などです。

3 歳出（説明は100万円単位（10万円以下切り捨て）で記載しています。）

【目的別歳出】（行政の目的に従って行われるいわば事業別の分類）

議会費 7,800万円 前年度比300万円（4.1%）増

会議録反訳料100万円、議会報印刷製本費100万円などを計上しています。

総務費 15億5,100万円 前年度比3億9,200万円（33.8%）増

移住・交流・集落支援事業において、昨年度比4,900万円（272%）増の6,700万円を計上しています。地域おこし協力隊員を増員し、関係人口創出や地域通貨の導入等を行い定住人口の増加につなげます。また、地球温暖化対策事業において、昨年度比2,700万円（209%）増の4,000万円を計上しています。「白馬村気候非常事態宣言」、「白馬村ゼロカーボンシティ宣言」及び「白馬村ゼロカーボンビジョン・ロードマップ」に則り、環境と共生しながら環境変化にも対応した社会づくりを推進するため、公共施設への再エネ設備導入などを進めます。電算事業では、国の基本方針に基づき、自治体システム標準化のための委託料1億4,700万円を計上しています。白馬ジャンプ競技場維持管理事業では、人工降雪機更新工事に5,600万円を計上しています。

民生費 15億 3,800万円 前年度比 2億 900万円（15.8%）増

児童手当等給付事業では、認定保育施設に対する財政支援として施設型・地域型保育給付費に 1億 2,300万円、子育て支援施設建設事業では、新たに建設する子育て支援施設の設計委託料に 4,200万円、しろうま保育園運営事業では、業務管理システム（コドモン）の導入経費に 1,700万円を計上しています。

衛生費 5億 4,400万円 前年度比 2,200万円（4.4%）増

塵芥処理事業では、ごみ処理広域化施設整備などに係る北アルプス広域連合負担金に 2億 400万円、し尿処理事業では、白馬山麓事務組合負担金に 8,300万円を計上しています。また、公衆トイレ管理事業では、佐野坂公衆トイレ改修工事として 1,600万円を計上しています。

農林業費 3億 200万円 前年度比 700万円（2.4%）減

農業振興事業では、昨年度に引き続き農業機械等導入支援・電動草刈り機等購入補助金として 600万円、電気柵設置補助金等として 200万円を計上しています。また、村単土地改良事業では、野平地区の農業用水路等の復旧工事として 5,400万円などを計上しています。

観光商工費 3億 2,900万円 前年度比 1,800万円（5.9%）増

デマンドタクシー運行事業は、令和 6 年度から観光交通と福祉交通を統合し、公共交通「ふれ AI 号」として通年運行しており、5,900万円を計上しています。また、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した観光 DX 事業の 2 年目として、5,000万円を計上しています。令和 6 年度に立ち上げたリフト券を返礼品とするふるさと納税を現地で行う事ができるアプリに機能追加や改善、利便性向上の仕組みを追加し、利用拡大を図ります。山岳観光施設維持補修事業では令和 5 年度に引き続き八方池山荘建替にかかる費用として官民連携事業アドバイザー業務委託料 3,600万円を計上しています。

土木費 8億 7,100万円 前年度比 4,600万円（5.6%）増

除雪委託料は 4,000万円増の 2億 5,100万円、また、円滑な除雪を行うため除雪機械の増設費用、2,000万円を計上しています。住民生活に身近な道路の整備を進めるため、道路改良起債事業に 1億円、村道維持補修事業に 3,500万円、村道改良国庫補助事業に 2,100万円を計上しています。景観条例に基づく届出のあった建築物について違反物件の有無をパトロールするための景観パトロール委託料 100万円を計上しています。下水道事業会計への繰出として 3億 3,000万円を計上しています。

消防費 2億 8,800万円 前年度比 5,500万円（23.9%）増

非常備消防事業では、消防団員の安全面・機能性及び運動性に配慮した活動服の購入費 700万円、消防ポンプ車の更新 2,800万円を計上しています。防災事業では、長野県衛星系防災行政無線設備更新工事、J-ALERT 受信機更新工事に 2,500万円を計上しています。

教育費 5億9,100万円 前年度比1,300万円(2.2%)減

スクールバスの運行は、令和6年度実績を拡充し6月から3月までの運行として、4,100万円、給食費について、大北管内の負担の格差を解消するため保護者負担20%減額分の費用600万円などを計上しています。他にも、ウイング21のスプリンクラー設備アラーム弁等の更新工事として4,600万円、伝統的建造物群保存事業では、青鬼神社修繕補助金として400万円、将来の施設改修などに備えて義務教育施設整備基金積立金500万円を計上しています。

災害復旧費 300万円 前年度比2億500万円(98.6%)減

令和5年12月16日に発生した黒豆沢土砂災害の復旧費用を計上していたため、大幅な減額となっています。

公債費 7億300万円 前年度比2億300万円(22.5%)減

昨年度は繰上償還を行ったため減額となっています。

【性質別歳出】(どういう行政目的に使われるかは問わず横断的に区分し、地方団体の財政の構造上の特色を判断するする分類方法)

人件費 11億9,000万円 前年度比8,600万円(7.8%)増

給与条例改正によるベースアップによる増額です。

物件費 15億9,300万円 前年度比3億7,300万円(30.6)増

主なものは、ふるさと納税返礼品業務委託料2億1,800万円、自治体システム標準化委託料1億4,700万円、白馬ジャンプ競技場維持管理委託料等7,800万円、デマンドタクシー運行委託料5,300万円、子育て支援施設設計監理委託料4,200万円です。

維持補修費 3億4,600万円 前年度比4,800万円(16.1%)増

除雪委託料2億5,100万円、村道維持補修工事費に1,900万円、白馬ジャンプ競技場の修繕費1,000万円などを計上しています。

扶助費 4億4,700万円 前年度比4,500万円(11.4%)増

自立支援給付費1億8,900万円、児童手当1億5,800万円を計上しています。

補助費等 15億6,300万円 前年度比7,200万円(4.9%)増

白馬高校支援事業とし尿処理事業を合わせて白馬山麓事務組合等負担金1億7,200万円、児童手当等給付事業に認定保育施設に対する財政支援として施設型給付費6,300万円、地域型保育給付費6,000万円、子育て支援事業に子ども第三の居場所事業補助金2,100万円、塵芥処理事業に北アルプス広域連合負担金2億400万円、常備消防事業に北アルプス広域連合負担金1億7,800万円、公共下水道事業に繰出として3億3,000万円を計上しています。

普通建設事業費 5億 1,000万円 前年度比 6,700万円（15.3%）増

白馬ジャンプ競技場人工降雪機更新工事に 5,000万円、野平地区の農業用水路等の復旧工事に 5,400万円、ウイング 21 のスプリンクラー設備アラーム弁等の更新工事に 4,600万円、消防ポンプ車の更新に 2,800万円を計上しています。

繰出金 4億 2,200万円 前年度比 3,200万円（8.3%）増

介護保険事業（北アルプス広域連合負担金）に 1億 8,900万円、住民国保事業に 1億 1,700万円、後期高齢者医療事業に 1億 1,500万円を計上しています。

第1表 一般会計歳入歳出予算一覧表 歳入

(単位：千円)

款	令和7年度	令和7年度		令和6年度	比較	構成比 %	増減率 %	備考 (主な増減額 10万円以下切り捨て)
	当初予算額	特定財源	一般財源	当初予算額				
1 村 税	1,594,375	46,715	1,547,660	1,435,148	159,227	22.5	11.1	現年個人住民税+70,000、固定資産税+55,000 法人村民税(法人税割)+32,000
2 地方譲与税	75,929	10,429	65,500	77,442	▲1,513	1.1	▲2.0	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
3 利子割交付金	283	0	283	400	▲117	0.0	▲29.3	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
4 配当割交付金	4,400	0	4,400	4,000	400	0.1	10.0	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
5 株式等譲渡所得割交付金	3,800	0	3,800	3,300	500	0.1	15.2	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
6 法人事業税交付金	22,000	0	22,000	19,000	3,000	0.3	15.8	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
7 地方消費税交付金	235,000	120,000	115,000	240,000	▲5,000	3.3	▲2.1	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
8 環境性能割等交付金	6,192	0	6,192	5,300	892	0.1	16.8	過去の交付実績、県の収入見込額等から推計
9 地方特例交付金	14,720	0	14,720	64,980	▲50,260	0.2	▲77.3	過去の交付実績、地方財政計画等から推計
10 地方交付税	2,344,800	0	2,344,800	2,220,000	124,800	33.1	5.6	過去の交付実績、地方財政計画等から推計
11 交通安全対策特別交付金	1,100	0	1,100	1,200	▲100	0.0	▲8.3	過去の交付実績等から推計
12 分担金及び負担金	85,834	85,834	0	69,679	16,155	1.2	23.2	土地改良事業受益者負担金+16,000
13 使用料及び手数料	84,485	84,485	0	71,429	13,056	1.2	18.3	ジャンプ競技場リフト使用料+10,000
14 国庫支出金	527,601	527,601	0	579,558	▲51,957	7.4	▲9.0	堆積土砂排除事業費補助金▲90,000、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金▲57,000、児童手当国庫交付金▲32,000、デジタル基盤改革支援補助金+115,000
15 県支出金	384,620	380,201	4,419	339,947	44,673	5.4	13.1	児童手当県費負担金+9,500、子どものための教育・保育給付県費交付金+8,000、長障害者自立支援給付負担金+7,000、参議院議員選挙事務委託金+6,000、長野県GIGA基金1人1台端末整備事業補助金+6,000
16 財産収入	26,416	26,416	0	18,047	8,369	0.4	46.4	村有地売却収入+3,000
17 寄附金	533,390	519,100	14,290	424,008	109,382	7.5	25.8	ふるさと白馬村を応援する寄附金+90,000、企業版ふるさと寄附金+17,000
18 繰入金	541,490	426,490	115,000	684,107	▲142,617	7.6	▲20.8	減債基金▲162,000、ふるさと白馬村を応援する基金繰入金▲87,000、財政調整基金+69,000
19 繰越金	30,000	0	30,000	30,000	0	0.4	0.0	
20 諸収入	147,265	139,301	7,964	126,555	20,710	2.1	16.4	介護保険地域支援事業受託金+6,000、デジタル地域通貨事業負担金+6,000、デジタル田園都市国家構想交付金負担金+6,000、B&G財団助成金4,000
21 村債	426,300	426,300	0	291,900	134,400	6.0	46.0	緊急自然災害防止対策事業債(林道)+54,000、緊急防災・減災事業債(総務)+50,000、一般単独事業債(ジャンプ台)+42,000、緊急防災・減災事業債(ウイング21)+24,000
歳入合計	7,090,000	2,792,872	4,297,128	6,706,000	384,000	100.0	5.7	

第2表 一般会計歳入歳出予算一覧表 歳出(目的別)

(単位：千円)

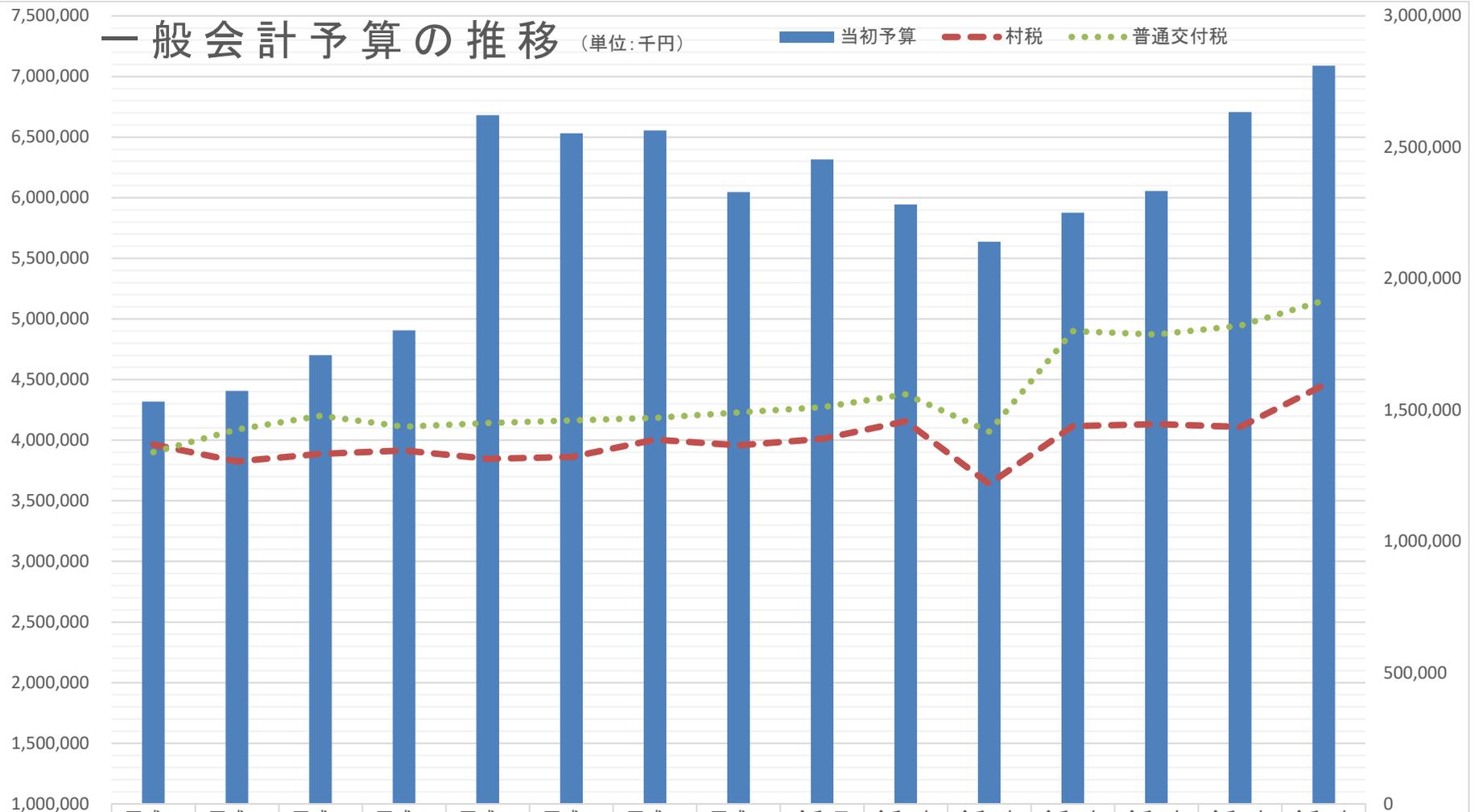
款	令和7年度	令和7年度		令和6年度	比較	構成比 %	増減率 %	備 考 (主な増減額 10万円以下切り捨て)
	当初予算額	特定財源	一般財源	当初予算額				
1 議会費	78,006	0	78,006	74,906	3,100	1.1	4.1	
2 総務費	1,551,556	737,155	814,401	1,159,242	392,314	21.9	33.8	自治体システム標準化委託料+147,000、移住・交流・集落支援事業+49,000、ふるさと納税事業+45,000、地球温暖化対策事業+27,000、村議会議員選挙事業+12,000、白馬ジャンプ競技場維持管理事業+67,000
3 民生費	1,538,322	805,823	732,499	1,328,948	209,374	21.7	15.8	施設型・地域型保育給付費+20,000、自立支援給付費+29,000、児童手当+18,000、子育て施設設計委託料+42,000、保育園業務管理システム導入経費+17,000
4 衛生費	544,525	173,255	371,270	521,721	22,804	7.7	4.4	北アルプス広域連合負担金+23,000、佐野坂公衆トイレ改修工事+16,000、白馬山麓事務組合負担金▲21,000
5 農林業費	302,211	194,674	107,537	309,539	▲7,328	4.3	▲2.4	ほ場整備事業等負担金+23,000、村単土地改良事業+58,000、犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業▲104,000
6 観光商工費	329,749	174,433	155,316	311,411	18,338	4.7	5.9	デマンドタクシー運行事業+9,000、八方池山荘官民連携事業アドバイザリー業務委託料+12,000
7 土木費	871,432	195,601	675,831	825,208	46,224	12.3	5.6	除雪委託料+40,000、除雪機械購入+20,000、都市計画事業▲18,000
8 消防費	288,714	67,445	221,269	233,035	55,679	4.1	23.9	ポンプ車購入+28,000、長野県防災行政無線設備更新工事+22,000
9 教育費	591,914	152,610	439,304	604,937	▲13,023	8.3	▲2.2	旧神城教員住宅解体工事+64,000、ウイング2 1維持管理事業+7,000、スクールバス運行事業+6,000
10 災害復旧費	3,000	2,400	600	208,610	▲205,610	0.0	▲98.6	
11 公債費	703,093	4,810	698,283	907,088	▲203,995	9.9	▲22.5	長期債元金▲203,000
12 諸支出金	285,478	284,666	812	219,355	66,123	4.0	30.1	ふるさと白馬村を応援する基金+54,000、企業版ふるさと白馬村を応援する基金+10,000
13 予備費	2,000	0	2,000	2,000	0	0.0	0.0	
歳出合計	7,090,000	2,792,872	4,297,128	6,706,000	384,000	100.0	5.7	

第3表 一般会計歳入歳出予算一覧表 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	構成比 %	増減率 %	備 考 (主な増減額 10万円以下切り捨て)
1 人 件 費	1,190,305	1,104,175	86,130	16.8	7.8	給与条例改正によるため
2 物 件 費	1,593,743	1,219,910	373,833	22.5	30.6	自治体システム標準化+147,000、子育て施設設計委託料+42,000、デジタル地域通貨運用支援業務+18,000、スクールバス運行委託+13,000、保育園業務管理システム導入経費+12,000
3 維 持 補 修 費	346,743	298,705	48,038	4.9	16.1	除雪委託料+40,000、道路維持作業委託料+3,000 ウイング21修繕費+2,000
4 扶 助 費	447,743	401,859	45,884	6.3	11.4	自立支援給付費+29,000、児童手当+18,000 子ども医療給付費▲300
5 補 助 費 等	1,563,195	1,490,870	72,325	22.0	4.9	北アルプス広域連合負担金（塵芥処理事業）+23,000、施設型・地域型保育給付費+20,000、白馬山麓事務組合負担金（白馬高校）+13,000、各種スキー大会負担金等▲9,000
6 普 通 建 設 事 業 費	510,739	442,816	67,923	7.2	15.3	白馬ジャンプ競技場降雪機更新工事+50,000、村単土地改良工事（農政）+50,000、ほ場整備事業負担金+23,000、ポンプ車購入+28,000、除雪機械更新+20,000、犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業▲104,000
7 災 害 復 旧 費	3,000	208,610	▲ 205,610	0.1	▲ 98.6	
8 公 債 費	703,093	907,088	▲ 203,995	9.9	▲ 22.5	長期債元金▲203,000
9 積 立 金	291,869	224,637	67,232	4.1	29.9	ふるさと白馬村を応援する基金+54,000、企業版ふるさと白馬村を応援する基金+10,000
10 投 資 ・ 出 資 金	0	0	0	0.0	-	
11 貸 付 金	15,010	15,010	0	0.2	0.0	白馬村商工振興資金預託金
12 繰 出 金	422,560	390,320	32,240	6.0	8.3	北アルプス広域連合負担金（介護保険事業）+20,000 国民健康保険事業特別会計繰出金+12,000
13 予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.0	
歳 出 合 計	7,090,000	6,706,000	384,000	100.0	5.7	

一般会計予算の推移 (単位:千円)

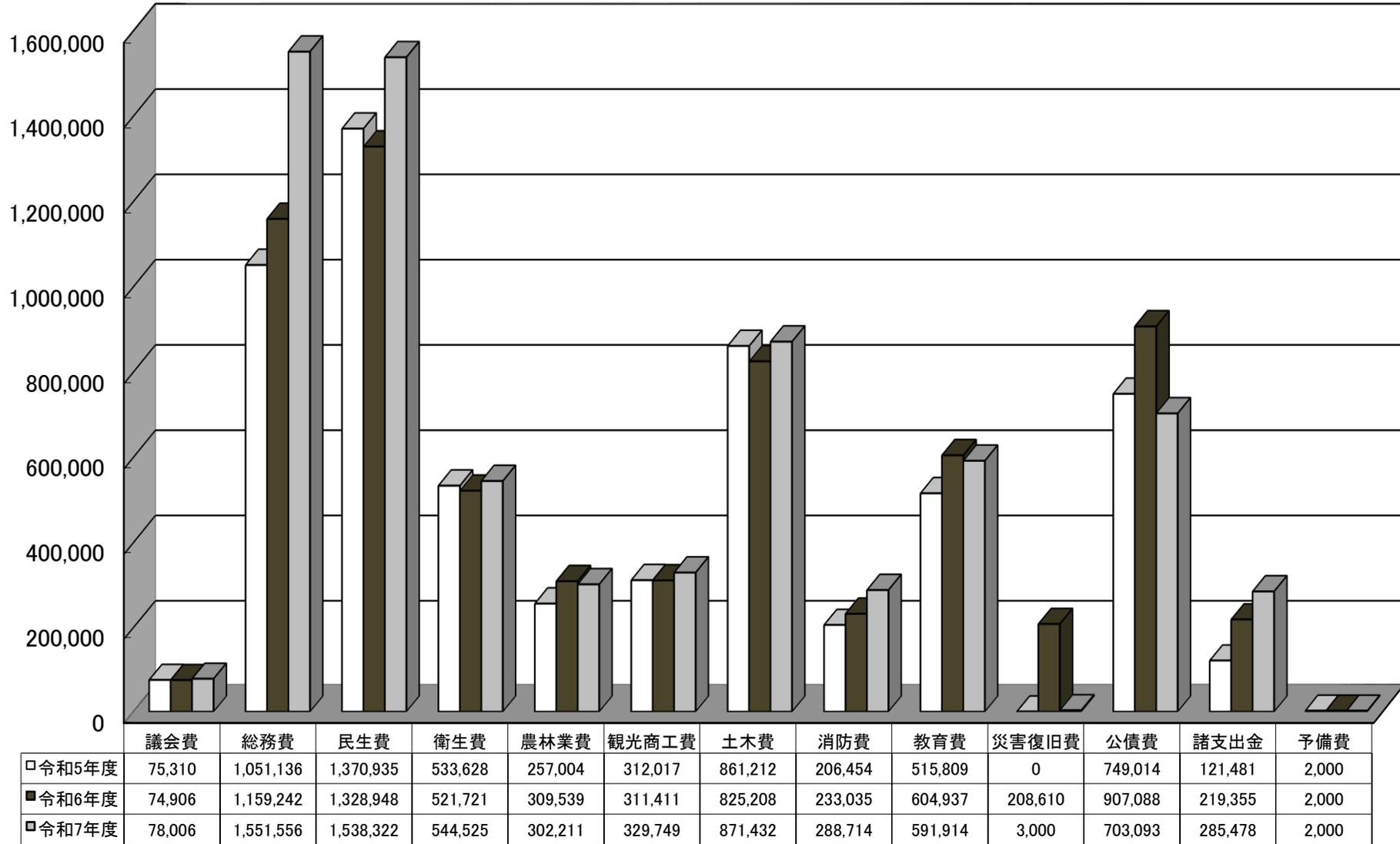


	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
■ 当初予算	4,318,000	4,406,000	4,701,000	4,906,000	6,682,000	6,532,000	6,555,000	6,047,000	6,317,000	5,945,000	5,636,000	5,876,000	6,056,000	6,706,000	7,090,000
- - - 村税	1,367,798	1,304,439	1,332,969	1,345,289	1,314,200	1,320,846	1,387,071	1,364,800	1,389,357	1,456,738	1,218,218	1,438,458	1,446,023	1,435,148	1,594,375
●●●● 普通交付税	1,339,200	1,425,019	1,477,500	1,436,000	1,450,000	1,460,000	1,470,000	1,490,000	1,510,000	1,559,500	1,417,000	1,800,000	1,787,000	1,821,000	1,916,000

目的別歳出予算比較表

□令和5年度 ■令和6年度 ▨令和7年度

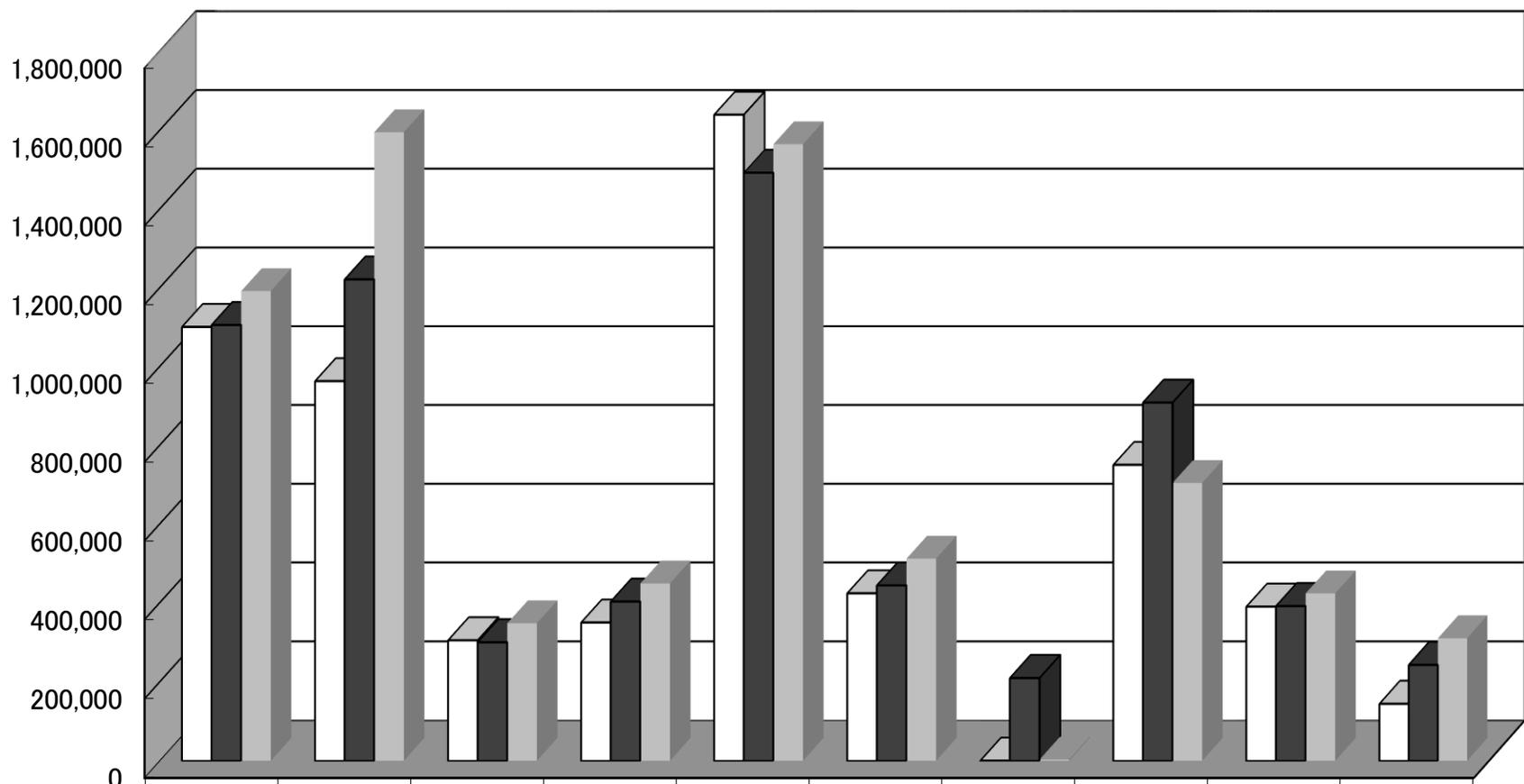
(単位:千円)



(単位:千円)

性質別歳出予算比較表

□令和5年度 ■令和6年度 ▨令和7年度

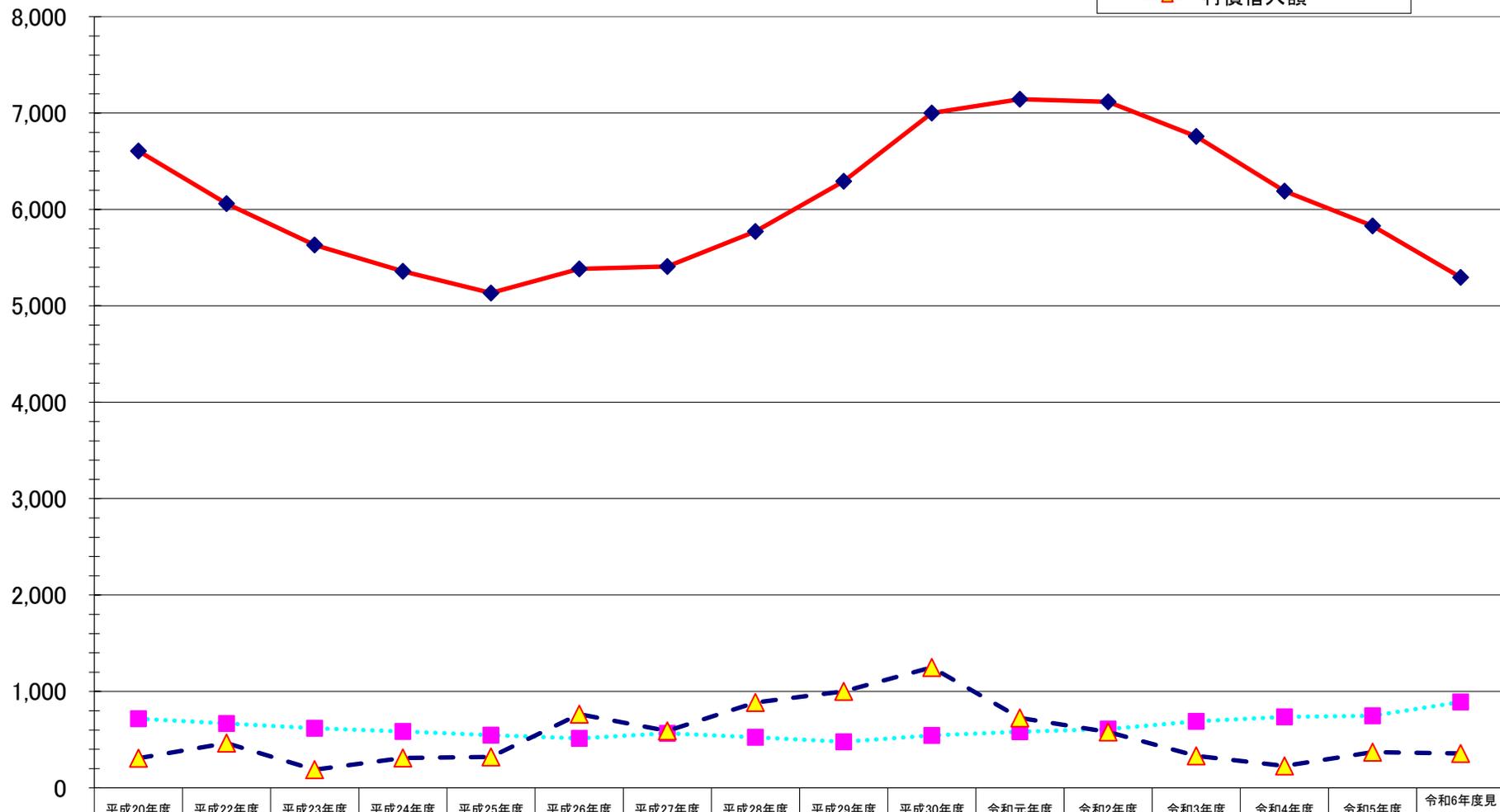
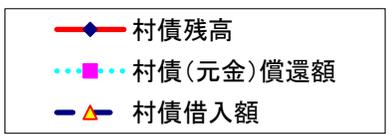


	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧費	公債費	繰出金	その他
□令和5年度	1,099,364	961,584	303,695	348,619	1,638,285	422,830	0	749,014	389,035	143,574
■令和6年度	1,104,175	1,219,910	298,705	401,859	1,490,870	442,816	208,610	907,088	390,320	241,647
▨令和7年度	1,190,305	1,593,743	346,743	447,743	1,563,195	510,739	3,000	703,093	422,560	308,879

※「その他」とは積立金・投資及び出資金・貸付金・予備費

村債現在高の推移

(単位: 百万円)



	平成20年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度見込み
村債残高	6,608	6,062	5,633	5,358	5,134	5,383	5,409	5,771	6,294	7,000	7,144	7,115	6,757	6,190	5,831	5,295
村債(元金)償還額	717	668	617	585	547	514	565	524	478	544	583	610	690	738	748	891
村債借入額	306	463	188	311	322	763	591	886	1,001	1,250	727	581	332	226	371	356

村税・村債発行額と公債費の推移

(単位;千円)

年度	村税決算額	村債発行額	主な事業	公債費(一借除く)	村債残高	歳出決算額
平成3年度	1,993,762	642,850	ジャンプ台・村道改良(森上、自沢他)	431,809	3,843,219	4,598,829
平成4年度	2,005,559	1,156,800	ジャンプ台・南小増改築・ふれあいセンター	603,035	4,605,280	5,914,112
平成5年度	2,133,806	1,994,700	スノーハープ・ジャンプサマー化・ふれあいC ・防災無線・旧夢白馬	540,120	6,243,853	7,164,193
平成6年度	2,091,934	1,552,200	スノーハープ・村道1台線他	640,375	7,386,285	6,692,198
平成7年度	2,202,522	2,032,200	スノーハープ・中学校建設・豪雨災害対策事業 ・アルペン会場・ウイング21・村道五輪関連	710,171	9,056,640	9,439,671
平成8年度	2,278,428	2,375,865	スノーハープ・中学校建設・アルペン会場 ・ウイング21・村道五輪関連	935,893	10,880,444	11,179,980
平成9年度	2,335,654	1,578,535	ウイング21・五輪関連道路	1,101,559	11,773,438	7,962,554
平成10年度	2,184,861	373,700	村道(1115号ほか)・南小屋根等	1,517,665	11,035,454	6,170,823
平成11年度	2,113,740	464,900	村道八方融雪他・メディアムヒル	1,552,172	10,317,023	6,512,506
平成12年度	1,963,677	674,400	村道八方融雪他・メディア貸付	1,396,632	9,918,926	6,511,621
平成13年度	1,885,935	604,400	北小体育館・村道改良・農道 臨時財政対策債96,100	1,455,144	9,359,997	6,803,335
平成14年度	1,811,894	784,300	南小体育館・大出公園・村道 臨時財政対策債195,500	1,439,813	8,963,704	6,169,972
平成15年度	1,700,257	875,600	南小プール・大出公園・村道・農道 臨時財政対策債383,400	1,401,209	8,662,754	5,844,313
平成16年度	1,662,505	592,900	北小校舎・大出公園・除雪基地 臨時財政対策債260,100	1,219,982	8,233,030	5,413,547
平成17年度	1,557,584	369,700	大出公園・メディアムヒル 臨時財政対策債201,300	1,177,426	7,596,724	4,882,060
平成18年度	1,456,505	763,300	しろう保育園・村道神城山麓線 臨時財政対策債185,300	1,030,845	7,476,283	5,055,639
平成19年度	1,536,105	307,800	小学校耐震化・村道神城山麓線 臨時財政対策債168,000	902,932	7,018,776	4,537,881

(単位;千円)

年度	村税決算額	村債発行額	主な事業	公債費(一借除く)	村債残高	歳出決算額
平成20年度	1,543,510	306,259	村道神城山麓線・スノーハープ木橋 臨時財政対策債157,359	840,918	6,608,268	4,389,692
平成21年度	1,474,100	354,735	村道神城山麓線・情報通信基盤整備 臨時財政対策債244,235	807,925	6,267,182	4,919,517
平成22年度	1,529,559	463,113	情報通信基盤整備・スノーハープ木橋 臨時財政対策債338,013	769,644	6,062,315	5,532,444
平成23年度	1,522,695	187,856	スノーハープ木橋・村道神城山麓線 臨時財政対策債71,256	709,777	5,633,354	4,359,517
平成24年度	1,458,302	309,944	スノーハープ木橋・B&Gプール 臨時財政対策債50,444	667,967	5,358,375	4,591,844
平成25年度	1,503,305	322,300	スノーハープ芝グラウンド改修、奈良井有効利用整備 臨時財政対策債100,000	620,189	5,134,048	4,734,925
平成26年度	1,447,590	762,790	スノーハープコース等改修、奈良井有効利用整備 臨時財政対策債242,990	578,502	5,383,098	5,724,124
平成27年度	1,477,090	591,204	公共土木施設、農林業施設災害復旧 スノーハープ・ジャンプ競技場改修等事業 臨時財政対策債227,804	624,830	5,409,341	7,182,841
平成28年度	1,484,265	886,494	公共土木施設、農林業施設災害復旧 スノーハープ・ジャンプ競技場改修等事業 震災復興村営住宅建設 臨時財政対策債186,594	575,851	5,770,842	7,451,009
平成29年度	1,483,103	1,001,351	一般廃棄物処理施設建設事業、道路改良事業 ケーブルテレビ機器更新事業、村営住宅耐震改修事業 臨時財政対策債188,951	520,534	6,294,241	6,215,376
平成30年度	1,471,245	1,250,365	学校給食センター建設事業、道路改良事業 一般廃棄物処理施設建設事業 臨時財政対策債183,265	581,132	7,000,038	6,977,699
令和元年度	1,522,164	727,269	道路改良事業、ウイング屋根改修事業 新防災情報配信システム、学校エアコン設置事業 臨時財政対策債150,769	614,592	7,144,649	6,308,459
令和2年度	1,485,157	581,152	道路改良事業、B&G体育館改修事業 新防災情報配信システム、一般廃棄物処理施設建設事業 臨時財政対策債140,852	637,763	7,115,312	7,524,141
令和3年度	1,290,330	331,598	道路改良事業、は場整備事業、 駅前無電柱化負担金、落倉自然園木橋改修事業、 臨時財政対策債145,898	712,550	6,757,379	6,848,676
令和4年度	1,525,497	171,257	道路改良事業、駅前無電柱化負担金、 庁舎屋根改修事業、臨時財政対策債53,857	738,290	6,190,346	6,700,741
令和5年度	1,562,593	371,297	道路改良事業、駅前無電柱化負担金、 ウイング21防災装置改修、一般非器物処理事業 臨時財政対策債23,397	747,996	5,830,537	6,915,964
令和6年度見込み	1,568,000	353,555	道路改良事業、駅前無電柱化負担金、 災害復旧事業、臨時財政対策債11,155	890,523	5,293,569	7,219,000

令和7年度白馬村国民健康保険事業勘定特別会計予算の概要

国の社会保障制度改革に伴い、平成30年度から県も市町村とともに国民健康保険（以下「国保」と表記）の運営を担うようになり7年が経過します。この間、国保運営は概ね順調に実施されていますが、医療費の上昇や少子高齢化による被保険者の減少が見込まれる中で、持続可能な安定的な財政運営や効率的な事業の確保などに努めていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、長野県では令和3年3月に保険税水準の統一に向け、納付金の算定方法を見直すなどの必要な改革と保険事業の取組の方向性等を示した国保運営の中期的改革方針となるロードマップが策定され、令和9年度までに二次医療圏での医療費指数の統一と国保税応益割を標準保険料に近づけることが示され、これに伴い引き続き税率の改正を行います。毎年度変動する医療費水準と国保加入者の所得及び決算状況等勘案しながら、県下統一税率に向けた税率の更新を行うとともに、県が実施する激変緩和措置を講じていきます。

当村の被保険者一人あたりの医療費は、令和5年度では302,618円（前年比13,994円の増、県下77市町村中73位）で、平成24年度から県下で70位台を維持し低水準を堅持しているものの、重症者の増加や今後の後期高齢者医療制度への移行者の増加や人口減少等による被保険者数の減少が見込まれることから、いわゆる現役世代の負担が増加することが想定されます。

入国制限が緩和された影響により冬期間の国外からの外国籍の転入者が大幅に増加しているため、外国籍の転入者への国保制度の理解と国保税の納入についての周知を推進します。

令和7年度も安定的な国保事業を維持するために国保税の適切な賦課徴収に努めるとともに、医療費の抑制に繋げるため、異常の早期発見に努めるとともに、重症化予防と特定検診等の受診等の推進に努めます。

1. 予算編成の基本方針

国保税の収納対策として、外国籍の国保加入者に対して、国保税を加入時に支払う予納方式による納入を推進するとともに、外国籍者も含め口座振替・コンビニ収納・クレジットカード決済・スマホ決済により利便性を向上させることにより、納税促進も図り徴収率の向上に努めていきます。

また保健事業については、新規データヘルス計画に沿った生活習慣病重症化予防事業と高齢者保健事業と介護予防の一体化事業を積極的に推進することとし、特定健診では眼底検査等の詳細項目を引き続き全員実施することで異常の早期発見をめざし、特定健診受診率、保健指導実施率の向上を目指し事業を進めます。

2. 予算規模

令和7年度の予算規模は、県から示された国民健康保険事業費納付金や近年の医療費上昇を勘案しつつ、歳入歳出予算総額で1,135,100千円（前年度比55,000千円の増）を予定します。

3. 歳 入

(1) 国民健康保険税

税率改正、人口動態を鑑み 223,600 千円（前年度比 18,000 千円の増）を計上しました。

(2) 国庫補助金

予定ありません。

(3) 県支出金

772,328 千円（前年度比 45,809 千円の増）を計上。このうち保険給付費に充当する普通交付金を 757,160 千円見込んだほか、特別交付金として、保険者努力支援制度交付金 5,959 千円、特別調整交付金 2,920 千円、県繰入金 1,220 千円、特定健康診査等負担金 4,068 千円等を計上しました。

(4) 財産収入

財政調整基金の預金利子として、137 千円（前年度比 80 千円の増）を計上しました。

(5) 繰入金

一般会計からの繰入金として、117,252 千円（前年度比 12,664 千円の増）を計上しました。

[内訳]

保 険 基 盤 安 定 繰 入	80,683 千円	(保険者支援分、及び国保税の軽減措置相当額)
出 産 育 児 一 時 金 繰 入	3,334 千円	(給付見込額の 2/3 を繰入)
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入	10,137 千円	(被保険者が原因とならない特殊事情による国保税軽減相当額)
人 件 費 繰 入	14,577 千円	(職員 2 名分の給与、手当、共済費)
事 務 費 繰 入	7,686 千円	(事務費に係る繰入)
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料 繰 入	767 千円	(未就学児の均等割軽減に係る繰入)
産 前 産 後 被 保 険 者 減 免 繰 入	68 千円	
財 政 調 整 基 金 繰 入	15,530 千円	(前年度比 21,470 千円の減)

(6) 繰越金

5,000 千円を計上しました。

(7) 諸収入

国保税延滞金等、2,253 千円（前年度比 83 千円の減）を計上しました。

4. 歳 出

(1) 総務費

総務管理費、徴税費、国保運営協議会費を合わせ、22,263千円（前年度比70千円の増）を計上しました。

(2) 保険給付費

医療費の推移を勘案し、763,513千円（前年度比46,880千円の増）を計上しました。保険給付費の大半は長野県から交付される普通交付金を充当しています。

1) 療養諸費

医療機関での医療給付や柔整施術等療養費、国保連合会へのレセプト審査費用を合わせ、648,100千円（前年度比38,940千円の増）を計上しました。

2) 高額療養費

国保加入者が医療機関等で支払う一部負担金の加重負担に対する軽減措置として109,000千円（前年度比9,000千円の増）を計上しました。

3) 出産育児諸費

国保加入者の出産件数10件を見込み5,003千円（1,000千円の減）を計上しました。

4) その他の給付費（移送費、葬祭諸費、精神諸費、高額介護合算療養費、傷病手当金）

1,410千円（前年度比60千円の減）を計上しました。

(3) 国民健康保険事業費納付金

長野県から示された仮係数を基に納付金額を算出し、医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分を合わせて、330,312千円（前年度比12,023千円の増）を計上しました。

※長野県において県全体の医療費見込額から、各市町村の所得水準や医療費水準を勘案して配分される。長野県の国保会計へ市町村が納付する金額となります。

(4) 保健事業費

特定健診や特定保健指導に要する経費の外、人間ドック受診補助金、医療費適正化のための医療費通知作成経費等として17,040千円（前年度比4,152千円の減）を計上しました。

国保加入者の重症化予防と早期発見を目的として、特定健診と若年健診の両方で、心電図検査と眼底検査を令和7年度も引き続き無料実施します。

(5) 基金積立金

国保財政調整基金の利子分の積み立てとして、138 千円（80 千円の増）を計上しました。

(6) 諸支出金

保険給付費負担金等償還金、国保税還付金として、1,801 千円（99 千円の増）を計上しました。

(7) 予備費

33 千円を計上しました。

令和7年度白馬村後期高齢者医療特別会計予算の概要

75歳以上の方及び65歳から74歳の方で、一定の障がいがある加入希望者を対象とした医療制度の会計です。

1. 予算規模

令和7年度の予算規模は、長野県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」と表記）が作成した市町村別負担金表（以下「資料」と表記）に基づき、歳入歳出予算総額を143,100千円（前年度比7,570千円の増）としました。

2. 歳入

(1) 後期高齢者保険料

広域連合の資料に基づき、110,829千円（前年度比6,172千円の増）を計上しました。

保険料の納付方法は2種類あり、被保険者が受給している年金からの天引きによる「特別徴収」と、被保険者が納付書・口座振替により納付する「普通徴収」です。なお、「特別徴収」については、年金の年間受給額、介護保険料と本保険料の合計額と年金受給額との割合等によって特別徴収とするか否かを国が決定します。

なお、令和7年度の保険料率は前年度同様となり以下の表の金額となります。

特別徴収保険料		70,926千円	保 険 料	均等割	44,365円(被保険者一人当たり)
普通徴収保険料	[現年度分]	39,896千円		所得割	9.45%
	[過年度分]	7千円		年間保険料限度額	80万円

- ・所得割は激変緩和措置により令和6年度から所得控除後の所得金額が58万円以下の場合は8.56%となります。
- ・年間保険料限度額は激変緩和措置により昭和24年3月31日以前に生まれた方、障害認定の方は73万円となります。

(2) 繰入金

一般会計からの繰入金として、31,922千円（前年度比1,337千円の増）を計上しました。

[内訳]

事務費用分	3,626千円	(総務管理費：2,366千円、保健事業費：1,260千円)
保険基盤安定繰入	28,296千円	(低所得者の保険料軽減分。広域連合の資料に基づき計上)

(3) 繰越金

前年度と同額の100千円を計上しました。

(4) 諸収入

前年度において歳出予算で還付した保険料等の広域連合からの戻入金等として、150 千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

徴収費、保健事業費を合わせ、3,626 千円（前年度比 789 千円の増）を計上しました。

(2) 分担金及び負担金

長野県後期高齢者医療広域連合へ白馬村が納付する費用として、被保険者が納付した保険料、及び保険基盤安定を合わせて、139,137 千円（前年度比 6,717 千円の増）を計上しました。

(3) 諸支出

過年度に被保険者から納付され長野県後期高齢者医療広域連合へ納付した費用のうち、還付すべき保険料の費用として、前年度と同額の 150 千円を計上しました。

(4) 予備費

187 千円を計上しました。

令和7年度白馬村水道事業会計予算の概要

1. 予算概要

(1) 水道事業収益

水道事業収益は394,163千円を計上し、前年度に比べると69,941千円の増額となります。
増額の主な事由は、料金改定による水道使用料の増加です。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は324,020千円を計上し、前年度に比べると19,750千円の増額となります。

水を作る費用や水を配る費用に加えて、水道施設の維持管理や料金の徴収業務等に係る経費です。

二股浄水場運転管理委託料17,998千円、二股浄水場PPP導入可能性調査業務委託料19,910千円、二股浄水場地質調査業務委託料9,163千円等が計上されています。

前年度に比べて、浄水費の委託料が約30,700千円の増額、配水及び給水費の工事請負費・修繕費が約8,200千円の減額、総係費の委託料が約14,900千円の減額となります。

(3) 資本的収入

資本的収入は8,519千円を計上し、前年度に比べると98,003千円の減額となります。

白馬駅前無電柱化事業に伴う水道設備の移転補償費用として長野県から6,290千円、消火栓新設工事負担金として白馬村から2,000千円のほか、一般会計からの出資金が計上されています。

令和7年度は、工事請負費に係る企業債の借り入れを行わないため、資本的収入は前年度に比べて大幅に減額となっています。

(4) 資本的支出

資本的支出は179,106千円を計上し、前年度に比べると3,571千円の減額になります。

白馬駅前無電柱化事業に伴う水道設備の移転費用、配水管布設替工事4か所、施設の機器更新工事4件など工事請負費105,996千円のほか、企業債償還元金、メーター費、職員人件費等が計上されています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額170,587千円は、損益勘定留保資金・建設改良積立金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填します。

令和7年度 白馬村水道事業会計損益勘定予算総括表

収 益

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	水道事業収益	394,163	324,222	69,941	
	1 営業収益	354,223	288,723	65,500	
	1 給水収益	335,429	271,970	63,459	
	2 受託工事収益	1	1	0	
	3 その他営業収益	18,793	16,752	2,041	
	2 営業外収益	39,940	35,499	4,441	
	1 受取利息及び配当金	6,301	5,061	1,240	
	2 雑収益	2	1,047	△ 1,045	
	3 補助金	5,942	613	5,329	
	4 長期前受金戻入	27,695	28,778	△ 1,083	

費 用

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	水道事業費用	324,020	304,270	19,750	
	1 営業費用	296,543	280,557	15,986	
	1 浄水費	76,617	43,181	33,436	
	2 配水及び給水費	71,693	76,038	△ 4,345	
	3 受託工事費	50	50	0	
	4 総係費	33,363	48,836	△ 15,473	
	5 委員会費	103	103	0	
	6 減価償却費	107,717	106,849	868	
	7 資産減耗費	7,000	5,500	1,500	
	2 営業外費用	22,677	18,713	3,964	
	1 支払利息	4,177	3,213	964	
	2 消費税及び地方消費税	18,500	15,500	3,000	
	3 特別損失	2,800	3,000	△ 200	
	1 過年度損益修正損	2,800	3,000	△ 200	
	4 予備費	2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

令和7年度 白馬村水道事業会計資本勘定予算総括表

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	資本的收入	8,519	106,522	△ 98,003	
	1 分担金及び負担金	8,290	9,300	△ 1,010	
	1 工事負担金	8,290	9,300	△ 1,010	
	2 企業債	0	97,000	△ 97,000	
	1 企業債	0	97,000	△ 97,000	
	3 出資金	229	222	7	
	1 出資金	229	222	7	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 当初予定額	比 較	備 考
1	資本の支出	179,106	182,677	△ 3,571	
	1 建設改良費	146,967	146,613	354	
	1 配水設備工事費	120,397	131,761	△ 11,364	
	2 営業設備費	26,570	14,852	11,718	
	2 企業債償還金	32,139	36,064	△ 3,925	
	1 企業債償還金	32,139	36,064	△ 3,925	

令和7年度白馬村下水道事業会計予算の概要

1. 予算概要

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は491,289千円を計上し、前年度に比べると6,042千円の増額となります。

主なものは、下水道使用料199,568千円のほか、一般会計からの補助金109,751千円、長期前受金戻入等が計上されています。増額の主な事由は下水道使用料の増加です。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は479,405千円を計上し、前年度に比べると2,298千円の減額となります。

管渠及び処理場の維持管理、使用料の賦課・徴収業務等に係る経費です。

浄化センター運転維持管理委託料として47,329千円、脱水汚泥処理委託料として12,320千円を計上しました。減額の主な事由は減価償却費、企業債利息、消費税及び地方消費税の減額です。

(3) 資本的収入

資本的収入は459,621千円を計上し、前年度に比べると46,673千円の増額となります。

一般会計からの出資金223,756千円、国庫補助金63,369千円、し尿投入施設整備に係る工事負担金として白馬山麓事務組合から16,151千円のほか、企業債等が計上されています。

(4) 資本的支出

資本的支出は535,632千円を計上し、前年度に比べると47,354千円の増額となります。

し尿等投入施設整備土木工事として96,820千円のほか、ストックマネジメント計画及び地震対策に伴う詳細設計業務委託料として40,000千円、し尿等投入施設整備設計施工監理業務委託料4,000千円、長期債償還元金、職員人件費等が計上されています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額76,011千円は損益勘定留保資金で補填をします。

令和7年度 白馬村下水道事業会計損益勘定予算総括表

収 益

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	下水道事業収益	491,289	485,247	6,042	
	1 営業収益	199,668	185,378	14,290	
	1 下水道使用料	199,568	185,288	14,280	
	2 その他営業収益	100	90	10	
	2 営業外収益	291,621	299,869	△ 8,248	
	1 補助金	109,751	113,167	△ 3,416	
	2 長期前受金戻入	181,773	186,629	△ 4,856	
	3 雑収益	97	73	24	

費 用

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	下水道事業費用	479,405	481,703	△ 2,298	
	1 営業費用	432,608	428,744	3,864	
	1 管渠費	15,358	11,436	3,922	
	2 処理場費	83,228	77,749	5,479	
	3 総係費	34,090	38,037	△ 3,947	
	4 減価償却費	299,422	300,962	△ 1,540	
	5 資産減耗費	510	560	△ 50	
	2 営業外費用	42,767	49,929	△ 7,162	
	1 支払利息	26,617	30,769	△ 4,152	
	2 消費税及び地方消費税	16,150	19,150	△ 3,000	
	3 雑支出	0	10	△ 10	
	3 特別損失	2,020	2,020	0	
	1 過年度損益修正損	2,020	2,020	0	
	4 予備費	2,010	1,010	1,000	
	1 予備費	2,010	1,010	1,000	

令和7年度 白馬村下水道事業会計資本勘定予算総括表

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	資本的收入	459,621	412,948	46,673	
	1 企業債	149,300	115,000	34,300	
	1 企業債	149,300	115,000	34,300	
	2 補助金	63,369	257,095	△ 193,726	
	1 国庫補助金	63,369	32,432	30,937	
	2 他会計補助金	0	224,663	△ 224,663	
	3 負担金等	23,196	40,853	△ 17,657	
	1 分担金	6,000	5,000	1,000	
	2 工事負担金	16,151	34,207	△ 18,056	
	3 受益者負担金	1,000	1,000	0	
	4 その他負担金等	45	646	△ 601	
	4 出資金	223,756	0	223,756	
	1 一般会計出資金	223,756	0	223,756	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 予算見積額	前 年 度 予算見積額	比 較	備 考
1	資本的支出	535,632	488,278	47,354	
	1 建設改良費	158,455	98,830	59,625	
	1 管渠建設改良費	117,459	80,120	37,339	
	2 処理場建設改良費	40,996	13,310	27,686	
	3 固定資産購入費	0	5,400	△ 5,400	
	2 企業債償還金	377,177	389,448	△ 12,271	
	1 企業債償還金	377,177	389,448	△ 12,271	